

# 平成19年3月期 期末決算説明資料

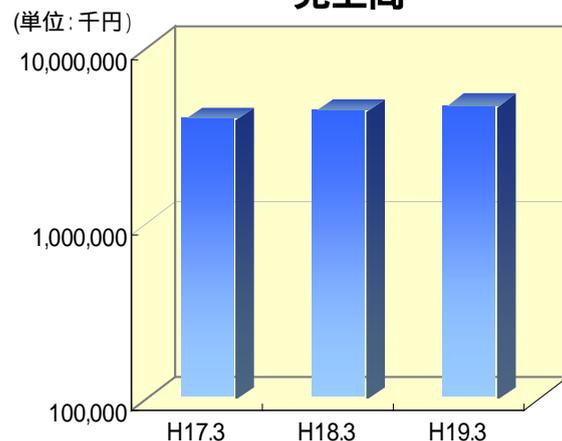
平成19年9月  
株式会社 学究社



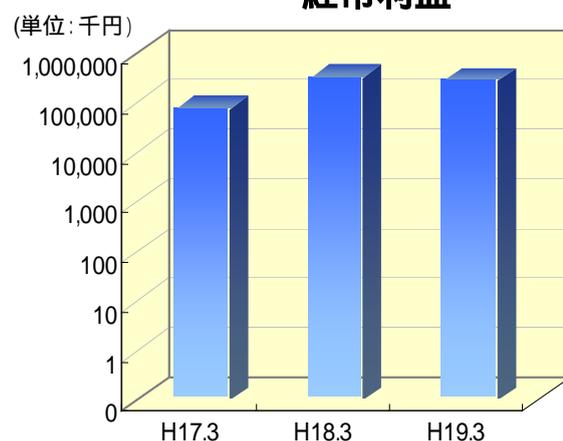
# 平成19年3月期 期末決算概要

# 平成19年3月期 期末業績推移

売上高



経常利益



最終利益

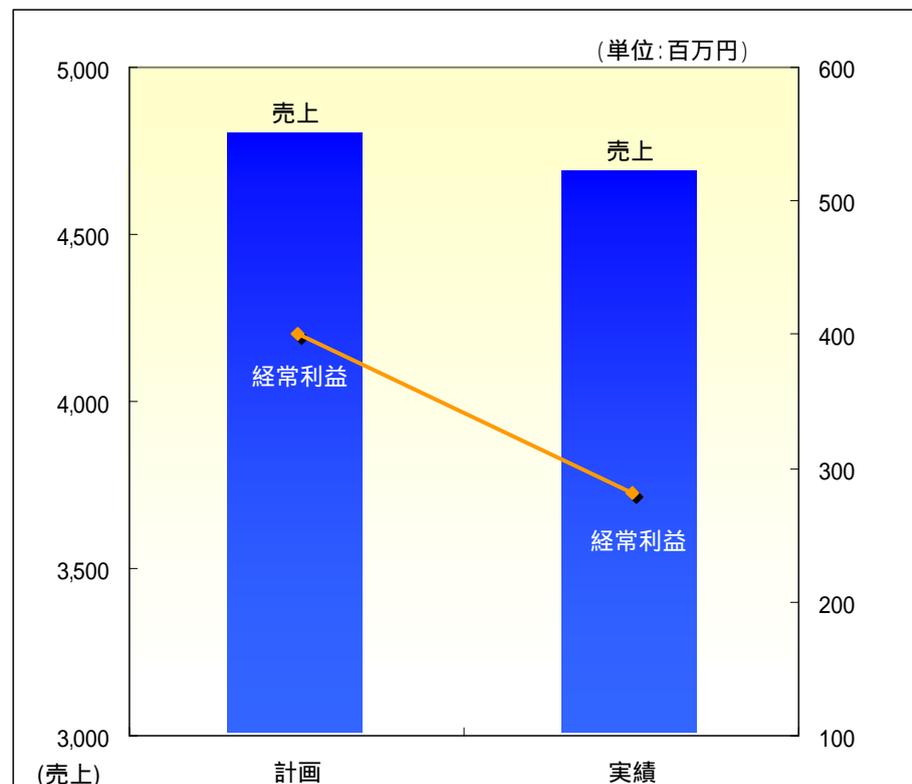


(単位: 千円)

	H17年 3月	H18年 3月	H19年 3月	前年対比
売上高	3,942,725	4,420,155	4,685,326	106%
営業総利益	672,037	1,016,062	1,027,391	101%
販売費及び一般管理費	627,230	710,672	777,633	109%
営業利益	44,807	305,389	249,757	82%
経常利益	77,464	321,563	282,008	88%
当期純利益及び純損失( )	309,259	258,545	205,566	80%

## 平成19年3月期 概要 (計画数値と実績数値の比較)

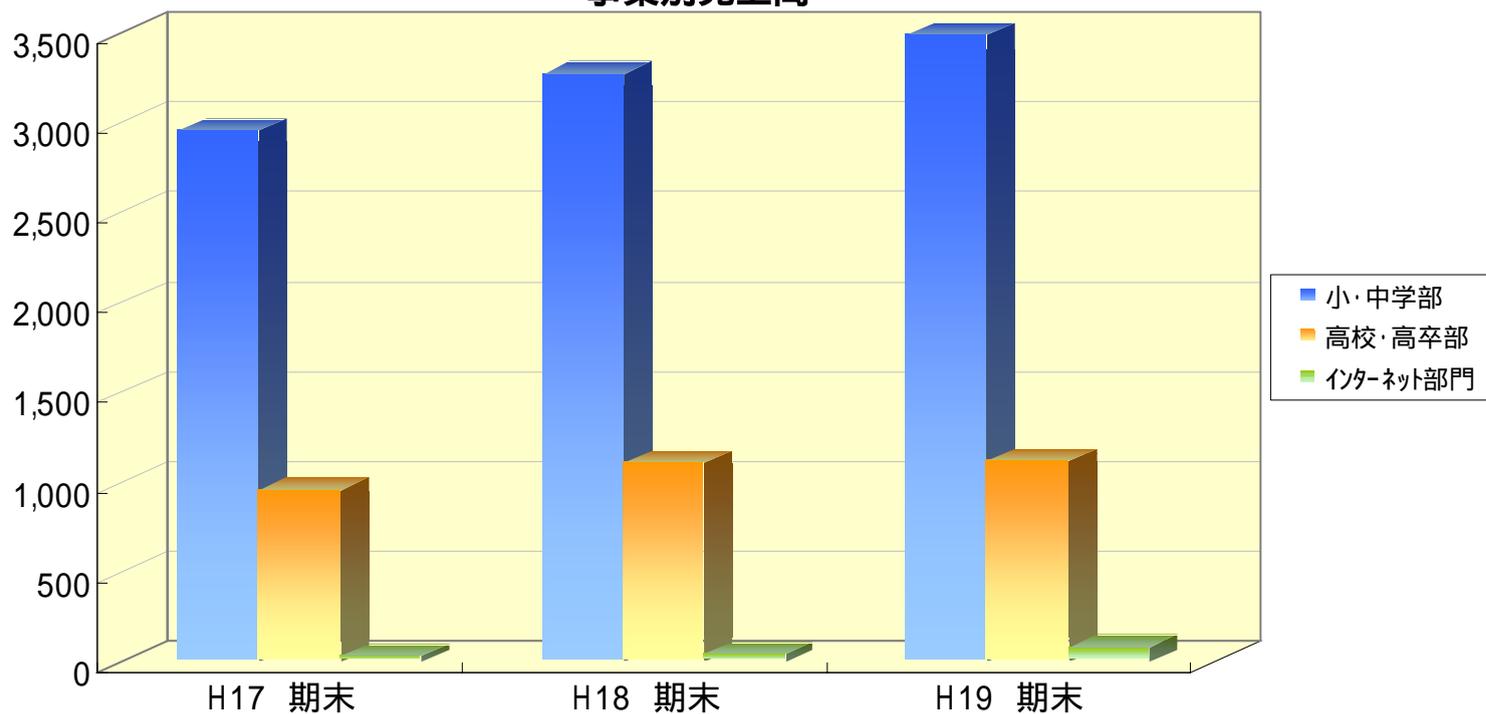
平成19年3月期決算に関しまして、売上高は前回の通期予想に比べ、連結で2.4%、単独で5.5%下回りました。小中集団・個別指導部では、順調な生徒数増と売上高を伸ばしましたが、大学受験部が受験人口の減少による競争激化のため伸び悩みました。また費用に関しましては、販売模試・教材費、質の高い授業を提供するための人件費、新規校舎を中心とした販売促進関連の費用等により、経常利益は連結で282百万円、単独で235百万円と予想を下回りました。



# 売上高事業別セグメント

(単位: 百万円)

## 事業別売上高



## 平成19年3月期 期末決算 貸借対照表・キャッシュフローの変動

(単位:千円)

貸借対照表	H17.3	H18.3	H19.3	前年比
流動資産	590,633	965,655	1,064,197	110%
固定資産(有形固定資産)	1,421,340	1,431,901	1,518,830	106%
(無形固定資産)	40,263	2,394	1,009	42%
(投資その他の資産)	457,497	474,203	565,791	119%
繰越資産				
流動負債	509,047	585,906	738,673	126%
固定負債	131,853	143,705	135,726	94%
少数株主持分	16,897	22,984	27,200	118%
資本金	1,806,680	806,680	806,680	100%
資本剰余金	655,529	1,243,664	1,243,664	100%
利益剰余金	388,395	282,015	411,316	146%
為替換算調整勘定	74,614	63,135	65,255	103%
自己株式	147,262	147,665	148,176	100%

キャッシュフロー	H17.3	H18.3	H19.3
営業活動によるキャッシュフロー	143,132	478,408	275,543
投資活動によるキャッシュフロー	250,251	107,674	160,533
財務活動によるキャッシュフロー	275,346	403	76,777
現金及び現金同等物の期末残高	448,358	827,762	871,588

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動による資金は275百万円(前年同期比42.4%減)となりました。  
 主な内訳は税金等調整前当期純利益267百万円、法人税等の支払額91百万円、減価償却費87百万円、前受授業料等の増加額58百万円、等であります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動による資金の減少は160百万円(前年同期比49.1%減)となりました。  
 これは、主に有形固定資産の取得による支出155百万円、等によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動による資金の減少は76百万円(前年同期比76百万円減)となりました。  
 これは、主に配当金の支払額による支出76百万円によるものであります。



# 事業戦略・直近の状況

# 平成20年3月期の業績予想

(単位:百万円)

	H19年3月期	H20年3月期(予)	増減額	増減率	備考
売上高	4,685	5,000	315	6.7%	
経常利益	282	375	93	33.0%	
当期純利益及び純損失( )	205	245	40	19.2%	

(注) 上記の業績予想は平成19年5月25日(決算短信発表日)現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

# 直近の状況

## 平成20年3月期 第1四半期決算

(単位:百万円)

	当期(第1四半期)	前期(第1四半期)	増減額	増減率	備考
売上高	983	885	98	11.1%	
経常利益	79	126	47	-	
純利益及び純損失( )	50	135	85	-	

(注) 上記の業績は、平成19年8月17日「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況」にて発表しました内容であります。

## 会社沿革

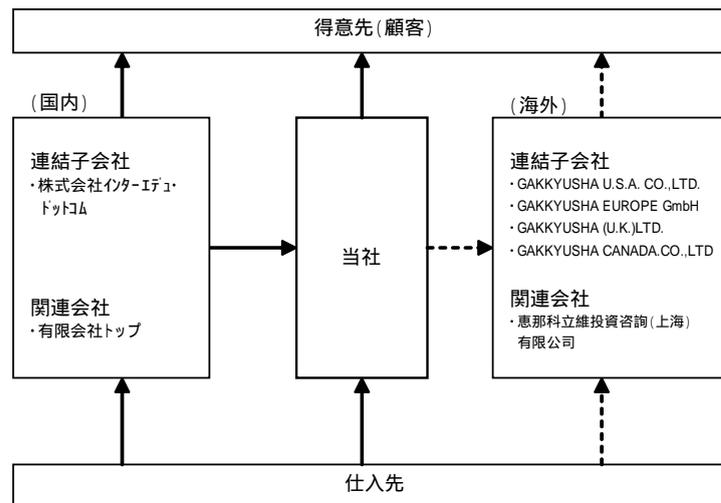
昭和51年10月	昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中1丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
昭和52年2月	国立学院を国立学院予備校と改称。
昭和52年12月	初のフリースタANDING(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
昭和53年1月	業容の拡大に伴い、本社を国立市東1丁目4番地へ移転。
昭和56年3月	初の自社保有校舎として久米川校竣工。
昭和57年12月	創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
昭和58年4月	大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)の承認により株式を店頭登録。
昭和61年6月	三菱信託銀行株式会社他7社との合併会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
昭和62年2月	ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立。
平成3年2月	最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
平成4年1月	デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH設立。
平成5年1月	ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。
	国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
平成8年12月	校舎の名称を「ena」に統一。
平成9年1月	小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
平成10年3月	個別指導塾「マイスクールena」を新設。
平成11年12月	最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
平成12年2月	衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
平成14年6月	本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
平成15年6月	委員会等設置会社に移行。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場(移行)。

# 事業の内容

当社グループは、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena・マイスクールena)の運営に携っており、関東圏、兵庫県、京都府、沖縄県及び北米、中国、欧州においてその事業展開を図っております。

当社グループにおいて以上の事業を行う子会社、関連会社、その他の関係会社及び(株)学究社との取引関係は下記のとおりです。

会社名	事業内容	事業の種類別セグメント において属する 事業区分	(株)学究社との 取引関係
子会社 (株)インターエデュ・ ドットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	インターネット部門	バナー 広告掲載等
GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	小・中学部及び 高校・高卒部	教材等の購入等
GAKKYUSHA EUROPE GmbH	ドイツにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA (U.K.)LTD.	イギリスにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA CANADA.CO.,LTD	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 (有)トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	-	同上
恵那科立維投資諮詢 (上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「恵那科立維」の運営コンサルティング業務	-	同上
その他の関係会社 ケイエスケイケイ(株)	不動産賃貸業等	-	-



(注) → 販売(国内)    - - - - - 販売(海外)

(注)上記子会社はすべて連結子会社であります。